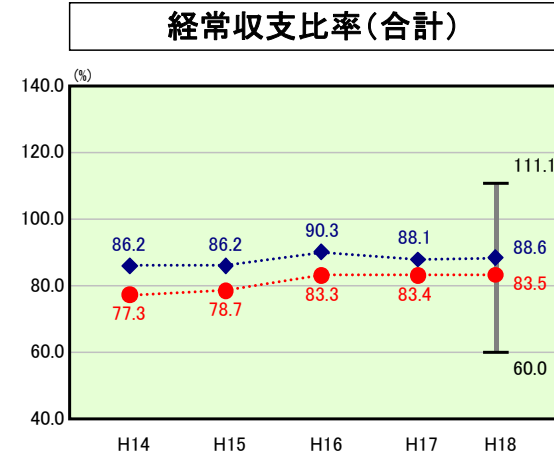


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

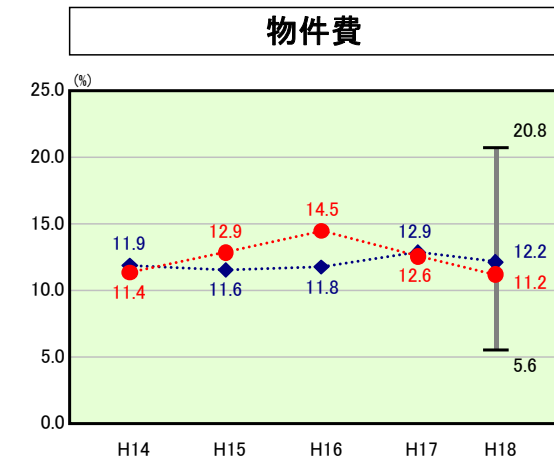
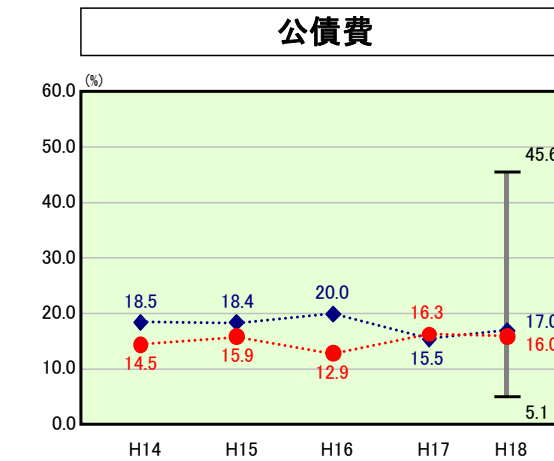
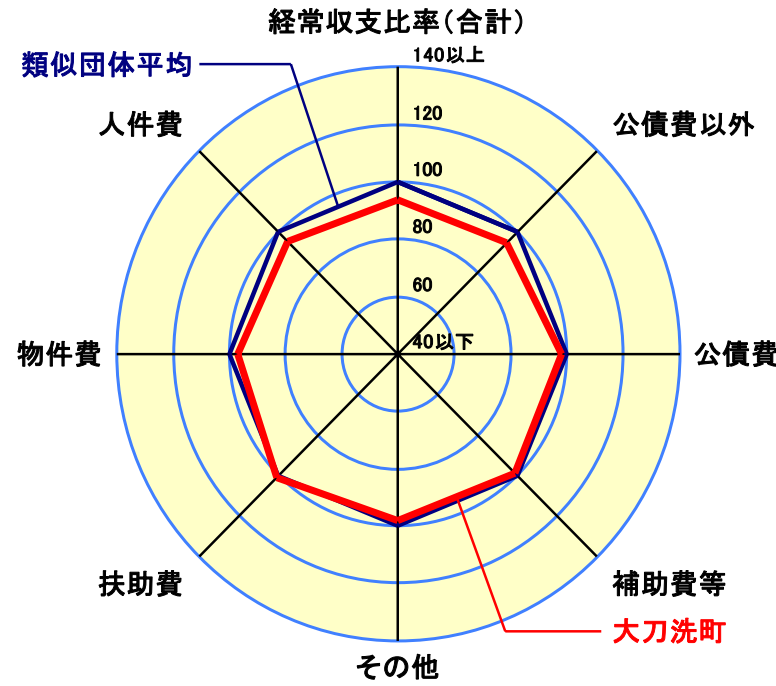
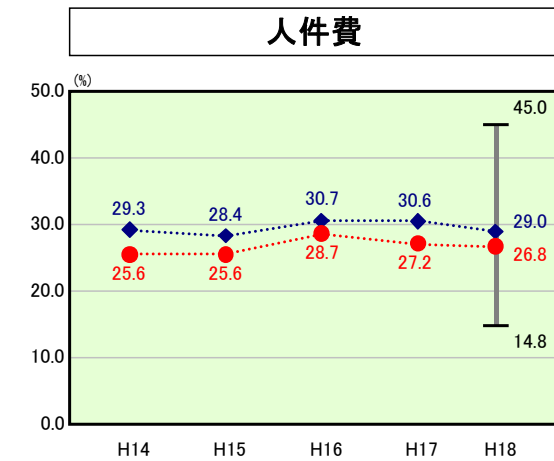
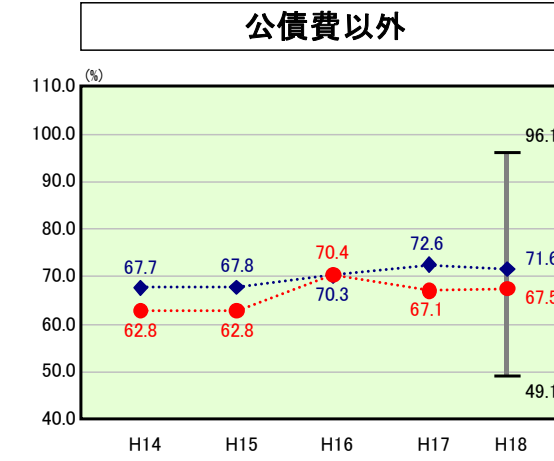
福岡県 大刀洗町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	15,662人(H19.3.31現在)
面積	22.83 km ²
歳入総額	5,747,296千円
歳出総額	5,578,555千円
実質収支	168,741千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

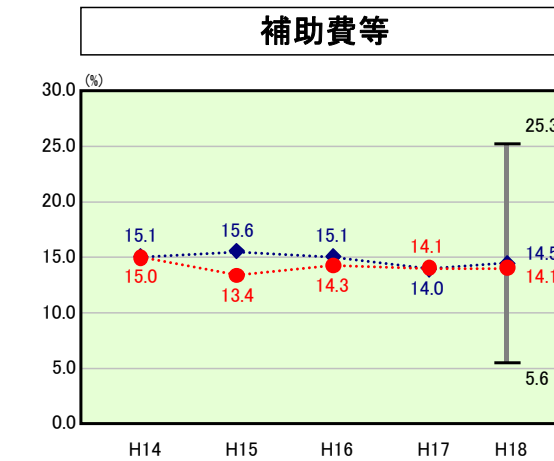
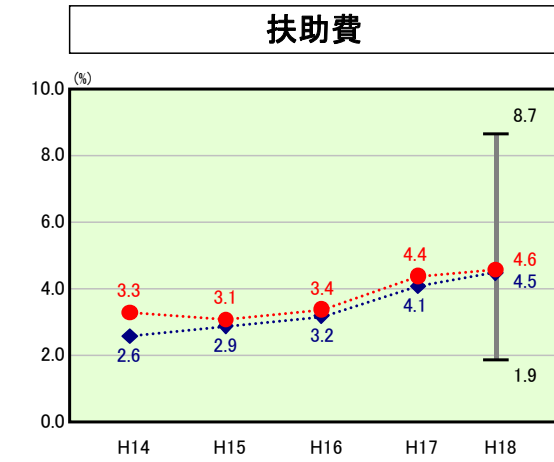
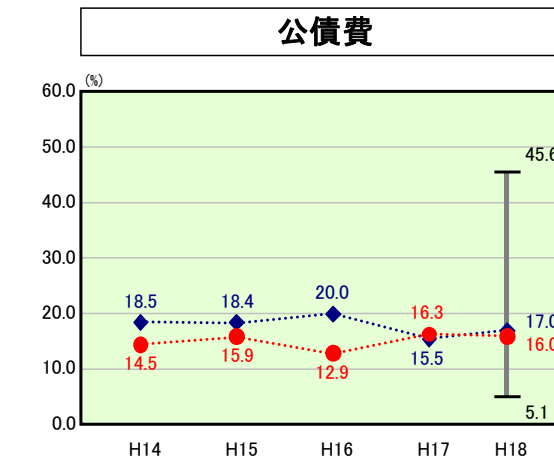
○経常収支比率
 類似団体平均値を下回っているが、公債費の増加により年々悪化している(前年度比0.1%上昇)。今後、建設事業の事業効果等を精査して、起債借入れを抑制し公債費の削減に努める。

○人件費
 これまで、職員数を抑制してきたこと及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行ってきたことにより、類似団体平均より低い。しかしながら、一部事務組合への負担金のうち人件費・物件費等に充てる費用を加えると人口1人当たりの金額は大きく増加する。今後とも、職員数の削減に努めるとともに、一部事務組合に対しても削減を求め。

○物件費
 平成16年度特に多くなっているのは、戸籍の電算化、電算総合システムの入れ替え等で大型委託事業が多かったことに原因がある。これからは、委託契約の適正化、臨時職等の適正配置等により削減に努める。

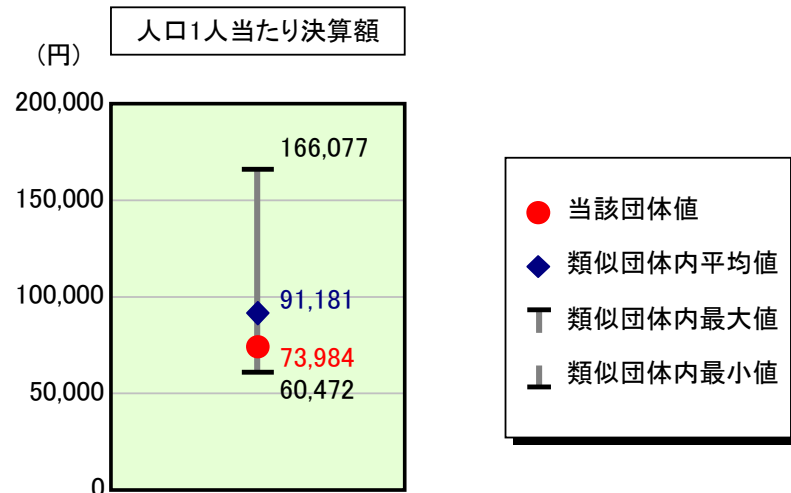
○公債費
 近年大型の整備事業(大刀洗公園整備事業・下高橋官街遺跡土地購入事業)等が集中したことの影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる。さらに、下水道事業・ごみ焼却場整備への繰出金・負担金など、公債費に類する経費を合わせると、公債費等の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19～24年度になると見込まれ、それまでは、非常に厳しい財政運営となること、予想される。そのため、防災行政無線整備計画や勤労体育館改修工事等を先送りするなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

○普通建設事業費
 平成18年度大幅に増加したのは、老朽化した中学校校舎を平成17・18年度に改築を行ったためである。これは従来の維持補修では対応できない箇所が増加したのと、耐力度5,000点未満の危険校舎であったことによる。本事業の終了に伴い、次年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



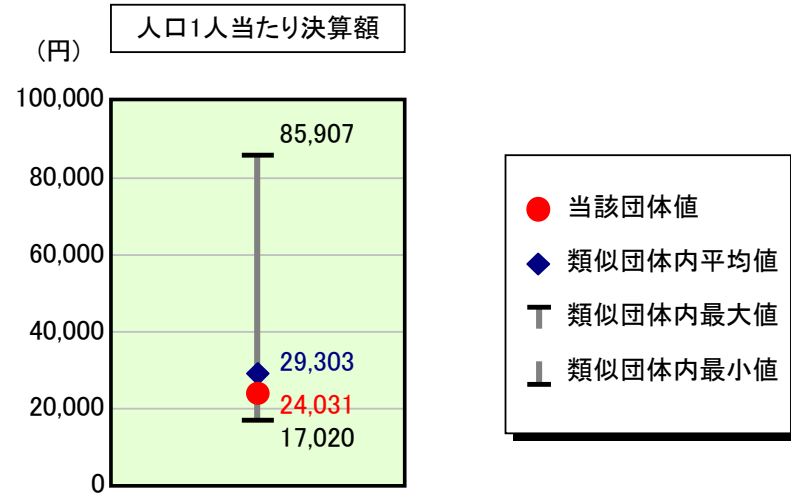
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	996,670	63,636	76,495	▲ 16.8
賃金(物件費)	67,514	4,311	4,744	▲ 9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	128,584	8,210	11,824	▲ 30.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	30	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,195	2,183	3,430	▲ 36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,564	483	1,451	▲ 66.7
▲退職金	▲ 75,816	▲ 4,841	▲ 7,099	▲ 31.8
合計	1,158,741	73,984	91,181	▲ 18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	8.39	▲ 2.52
ラスパイレス指数	96.9	95.1	1.8

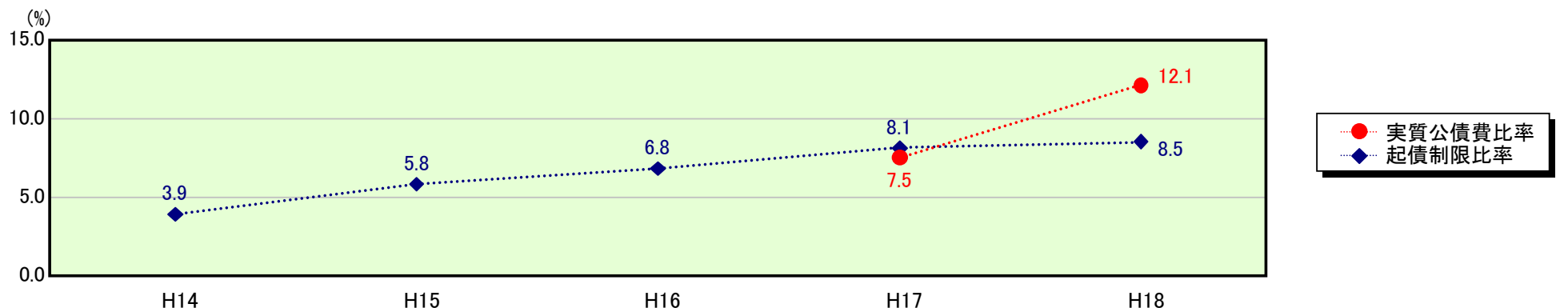
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

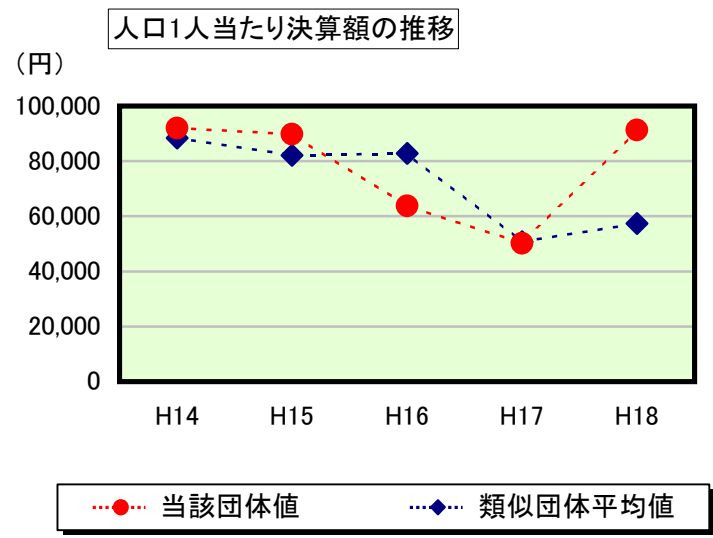
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	557,095	35,570	41,239	▲ 13.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,782	18,311	11,591	58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,011	5,236	6,528	▲ 19.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,451	795	1,516	▲ 47.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 561,959	▲ 35,880	▲ 31,586	13.6
合計	376,380	24,031	29,303	▲ 18.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,431,348	92,024	2.5	88,432	▲ 3.4	5.9
うち単独分	1,393,875	89,615	2.2	50,587	▲ 3.0	5.2
H15	1,399,384	89,808	▲ 2.4	82,133	▲ 7.1	4.7
うち単独分	1,379,197	88,512	▲ 1.2	48,861	▲ 3.4	2.2
H16	993,695	63,731	▲ 29.0	82,781	0.8	▲ 29.8
うち単独分	763,712	48,981	▲ 44.7	52,738	7.9	▲ 52.6
H17	783,606	50,154	▲ 21.3	50,707	▲ 38.7	17.4
うち単独分	701,453	44,896	▲ 8.3	32,323	▲ 38.7	30.4
H18	1,430,198	91,316	82.1	57,400	13.2	68.9
うち単独分	678,788	43,340	▲ 3.5	34,972	8.2	▲ 11.7
過去5年間平均	1,207,646	77,407	6.4	72,291	▲ 7.0	13.4
うち単独分	983,405	63,069	▲ 11.1	43,896	▲ 5.8	▲ 5.3